



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	20,696	—	6,179	—	6,133	—	4,207	—
30年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 4,199百万円(—%) 30年2月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	75.69	75.64
30年2月期第2四半期	—	—

平成30年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	28,707	22,274	74.7
30年2月期	28,016	20,990	72.4

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 21,449百万円 30年2月期 20,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	19.00	—	24.00	43.00
31年2月期	—	24.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	25.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,360	11.3	12,649	17.1	12,573	16.5	8,647	14.8	155.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	62,000,000株	30年2月期	62,000,000株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	6,812,458株	30年2月期	6,227,269株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	55,582,863株	30年2月期2Q	55,600,783株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末1,830,580株、当第2四半期連結会計期間末1,792,840株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末83,700株、当第2四半期連結会計期間末83,700株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年10月12日(金)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アジア新興国等の経済動向や通商問題、金融資本市場の変動など世界経済の不確実性は高く、また、国内で相次いだ自然災害の影響もあり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、平成30年8月の完全失業率(季節調整値)は2.4%と低位で推移し、有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍と、引き続き高水準で推移しております。

このような環境のなか、人手不足を背景とした多くの求人ニーズが当社サービスに寄せられております。こうした多様なニーズに対応すべく、当社は296名の新卒社員の受け入れ(4月)、営業拠点の新設(2拠点)および増床・移転(4拠点)を行うなど、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。また、主力事業である人材サービス事業におきましては、営業力および商品力の強化に継続して注力するとともに、ブランド力の向上およびユーザー層の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は206億96百万円と堅調に推移しました。利益につきましては、新卒社員の採用などの人材投資および広告宣伝投資を実施する一方、費用の効率化にも努めた結果、営業利益61億79百万円、経常利益61億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億7百万円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結会計期間において、オンデマンド給料サービスを提供する株式会社BANQを子会社化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より連結決算へ移行しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①人材サービス事業

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、および看護師転職サービス「ナースではたらこ」などの事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、3月に業界初となる「しごと体験」「職場見学」応募機能の提供を開始いたしました。6月には、チームラボ株式会社と森ビル株式会社が共同で東京・お台場にオープンした「MORI Building DIGITAL ART MUSEUM: EPSON teamLab Borderless」にオフィシャルパートナーとして参画、バイトルアプリをダウンロードした高校生10万人を無料招待するなどの取り組みを通じてアプリのダウンロード促進を図っております。また、乃木坂46・欅坂46をイメージキャラクターとして起用したTVCFを放映するなど、ブランド力の向上にも努めてまいりました。

「バイトルNEXT」におきましては、「バイトル」の利用顧客に対するクロスセルを引き続き推進し、契約社数の増加による顧客基盤の強化を図ってまいりました。また、6月より、「バイトルNEXT」のブランド力向上のため、イメージキャラクターにEXILE/三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBEでパフォーマーを務める岩田剛典さんを起用したTVCFを全国で放映しております。

その他、7月からは「バイトル」および「バイトルNEXT」の共通機能として、求職者の行動履歴データを活用したスカウトメール機能「iスカウト」の提供を開始いたしました。「iスカウト」により、従来の機能ではアプローチできなかったユーザーへのスカウトが可能になり、企業と潜在的な求職者の出会いの機会を創出し、採用成功率の高いマッチングを図っております。

次に「はたらこねっと」におきましては、人材需給の逼迫や働き方の多様化が進行する中で、引き続き上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、ブランド力の向上と新たなユーザーの獲得に注力してまいりました。また、昨年4月より派遣求人情報サイトから総合求人情報サイトへと領域を拡大したことにもない、派遣の求人情報に加え、

正社員やアルバイト・パートといった直雇用案件の掲載が拡大し、月間契約社数および掲載情報数が大幅に増加しております。派遣社員だけでなく正社員、契約社員、アルバイト・パートと幅広い働き方の選択肢を提示し、多様なニーズを持つ求職者がそれぞれのライフステージに合った最適な仕事と出会えるサービスを提供することで、さらなるサイトの価値向上を図っております

「ナースではたらこ」に関しましては、昨年5月にサイトのデザインを一新し、スマホ対応の強化やお役立ちコンテンツの追加などユーザビリティの向上施策を講じるとともにキャリアアドバイザーの生産性向上による収益化を優先して事業を行っております。

これらの結果、当セグメントにおける売上高は206億88百万円、セグメント利益は82億94百万円となりました。

② その他

当社では、既存事業の事業価値を高めていくことに加え、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、社会貢献性や既存事業との親和性の高い新規事業を創出するための取り組みを積極的に行い、求人情報サービス以外の新たな領域への挑戦を始めております。具体的には、5月に米国子会社「DIP America, Inc.」を設立し、米国においてLIME X事業を展開するうえでの情報収集・マーケティング活動を開始いたしました。当社は今後も、株式会社TBMとの強固な関係性を構築しつつ、生分解性プラスチック領域の事業展開を図ってまいります。なお、10月より、製品開発の促進、販売の強化を目的として、紙等の代替製品としてのLIME Xの販売機能を株式会社TBMへ移管しております。

また、昨年11月に連結子会社化した株式会社BANQにおいては、給料日を待つことなく、働いた分の給料を受け取ることができるオンデマンド給料サービスを展開しております。

当セグメントは、主に立ち上げ段階の新規事業から構成され、売上高は8百万円、セグメント損失は2億54百万円となりました。

(注) 「LIME X (ライメックス)」は、株式会社TBMの商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し6億91百万円増加し、287億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少19億3百万円、有形固定資産の増加2億33百万円、無形固定資産の増加4億11百万円、投資その他の資産の増加21億39百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し5億92百万円減少し、64億33百万円となりました。主な要因は、未払金の減少5億30百万円、未払法人税等の減少1億32百万円、固定負債の資産除去債務の増加81百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し12億83百万円増加し、222億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加28億22百万円、自己株式の増加17億12百万円、新株予約権の増加1億13百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、128億14百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は45億46百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益61億52百万円、減価償却費7億15百万円、株式報酬費用1億36百万円、売上債権の減少額2億81百万円がその他の負債の減少額7億11百万円、法人税等の支払額19億69百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は34億32百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億42百万円、無形固定資産の取得による支出9億32百万円、投資有価証券の取得による支出19億7百万円、貸付けによる支出3億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は30億17百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出17億8百万円、配当金の支払額13億82百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期通期の連結業績予想につきましては、本日（平成30年10月11日）公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,717,468	12,814,446
受取手形及び売掛金	4,386,428	4,107,709
貯蔵品	4,228	3,973
その他	806,516	889,833
貸倒引当金	△126,501	△122,177
流動資産合計	19,788,140	17,693,784
固定資産		
有形固定資産	1,687,857	1,921,720
無形固定資産		
のれん	127,223	113,344
ソフトウェア	3,665,369	3,995,299
その他	28,037	123,543
無形固定資産合計	3,820,631	4,232,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,548	3,406,247
その他	1,202,750	1,465,268
貸倒引当金	△14,420	△11,638
投資その他の資産合計	2,719,878	4,859,877
固定資産合計	8,228,367	11,013,784
資産合計	28,016,508	28,707,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,565	184,209
未払金	2,503,399	1,973,223
未払法人税等	2,152,256	2,020,123
返金引当金	42,402	47,965
賞与引当金	186,458	202,094
資産除去債務	28,498	—
その他	1,254,001	1,170,619
流動負債合計	6,335,581	5,598,235
固定負債		
株式給付引当金	73,631	73,589
役員株式給付引当金	65,797	84,011
資産除去債務	371,480	453,308
その他	179,184	223,910
固定負債合計	690,093	834,818
負債合計	7,025,675	6,433,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,888,259	1,954,928
利益剰余金	18,008,037	20,830,593
自己株式	△709,093	△2,421,288
株主資本合計	20,272,203	21,449,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△257	570
その他の包括利益累計額合計	△257	570
新株予約権	632,853	746,695
非支配株主持分	86,033	78,016
純資産合計	20,990,832	22,274,515
負債純資産合計	28,016,508	28,707,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	20,696,749
売上原価	1,296,280
売上総利益	19,400,469
販売費及び一般管理費	13,221,412
営業利益	6,179,056
営業外収益	
受取利息	1,027
助成金収入	2,000
その他	5,155
営業外収益合計	8,182
営業外費用	
持分法による投資損失	48,094
その他	5,728
営業外費用合計	53,822
経常利益	6,133,416
特別利益	
投資有価証券売却益	4,365
新株予約権戻入益	14,922
特別利益合計	19,287
税金等調整前四半期純利益	6,152,703
法人税、住民税及び事業税	1,893,023
法人税等調整額	60,663
法人税等合計	1,953,687
四半期純利益	4,199,015
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,207,032

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	4,199,015
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	256
持分法適用会社に対する持分相当額	571
その他の包括利益合計	827
四半期包括利益	4,199,843
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,207,859
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,152,703
減価償却費	715,732
のれん償却額	13,878
株式報酬費用	136,934
持分法による投資損益(△は益)	48,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,636
返金引当金の増減額(△は減少)	5,562
受取利息及び受取配当金	△1,027
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,365
売上債権の増減額(△は増加)	281,321
仕入債務の増減額(△は減少)	15,644
前受収益の増減額(△は減少)	12,876
その他の資産の増減額(△は増加)	△166,264
その他の負債の増減額(△は減少)	△711,355
その他	7,435
小計	6,515,702
利息及び配当金の受取額	46
法人税等の支払額	△1,969,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,546,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△342,260
無形固定資産の取得による支出	△932,078
投資有価証券の取得による支出	△1,907,897
投資有価証券の売却による収入	24,300
敷金及び保証金の差入による支出	△5,477
敷金及び保証金の回収による収入	60,982
資産除去債務の履行による支出	△29,754
貸付けによる支出	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,432,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,708,904
自己株式の売却による収入	55,442
ストックオプションの行使による収入	18,894
配当金の支払額	△1,382,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,017,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,903,022
現金及び現金同等物の期首残高	14,717,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,814,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度117,372千円、1,830,580株、当第2四半期連結会計期間114,949千円、1,792,840株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を平成28年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度250,346千円、83,700株、当第2四半期連結会計期間250,346千円、83,700株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式645,700株を1,708,904千円で取得いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は2,421,288千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	人材サービス事業				
売上高					
外部顧客への 売上高	20,688,619	8,130	20,696,749	—	20,696,749
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	260	—	260	△260	—
計	20,688,879	8,130	20,697,009	△260	20,696,749
セグメント利益又 は損失(△)	8,294,661	△254,823	8,039,837	△1,860,780	6,179,056

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にL I M E X事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,860,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントにつきまして、組織変更に伴い、「メディア事業」と「エージェント事業」を統合し「人材サービス事業」と致しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。